

市民社会スペースNGOアクション ネットワーク (NANC i S)

八木 巖

不戦へのネットワークも加盟する名古屋NGOセンターなどが中心となって新しい団体を設立しました。(NANC i S ナンシス)

特定秘密保護法に抗議した国際協力NGOが中心になり、「秘密保護法NGOアクションネットワーク(NANSL)」が2014年4月に結成されました。その後、安全保障関連法(戦争法)、改正組織犯罪処罰法(共謀罪法)が成立しました。またNGO団体への海外渡航制限などもありました。こうした動きを危惧して全国のNGO団体が意見交換をしたところ、「後援に対する制限がつつよくなっている」、「公共施設で差別的な展示がおこなわれている」、「民族問題にたいするイベントに自治体側からクレームがでた」、「警察関係者が来訪する」などの声があげられということです。

NGO・NPOの国際的なネットワーク団体CIVILICUSによると、日本の「市民社会スペース度」はせばまっている、とされている。国境なき記者団による日本の2017年度「報道の自由度ランキング」は72位です。ご存知のように国連から人権や刑事司法制度に関して多くの改善勧告を受けています。

一方でNGO、市民運動への抑圧は世界的にも問題視されていて、2013年と2014年に国連人権理事会では「市民社会スペースに関する決議(27/31、27/41)」を採択しています。

「市民社会スペースのせばまり」の背景としてはグローバル化がもたらした負の側面、根強い貧困、格差の拡大、地球環境の悪化・自然災害などがあります。そのなかで、人々の分断がもたらされ、暴力主義やポピュリズムが生まれています。「沖縄バッシング」や在日外国人にたいするヘイトスピーチは、「支持」する人々が一定あるともされています。

そんな国内外の状況のなか、「国際協力NGOを含む市民社会が活動のよりどころとする、市民が自由に言論、活動、結社できる社会の活動領域(=市民社会スペース)をめぐる状況は厳しく、国内外で悪化の一途をたどっています(NANC i S設立あい

さつ)」という認識のもと、NANSLを発展解消し、「市民社会スペースNGOアクションネットワーク(NANC i S)」が5月1日に設立されました。

NANC i S(ナンシスと読む)は国際協力NGOネットワーク7団体が構成団体となっています。活動内容に学習や情報交換、アドボカシー(政策提言)をあげています。他分野の市民社会組織との連携も掲げています。特定秘密法弁護団や共謀罪弁護団とも協定書を交わし、連携して、「救援」の体制もとっています。

個人的には国際協力NGOと国内NGO・市民団体を別なものとしてわけだてるのは意味がなくなっているように思います。国際的な課題と国内課題は結びついています。3・11以後は多くの国際協力NGOが支援に入りました。沖縄の基地建設反対運動は国内問題というだけではなく、国際的な人権団体や環境保護団体に関心をもって関わっています。国内問題は世界とつながっています。NANC i Sは国際協力NGOが構成団体となっているので、それに付随した活動が中心となりますが、国内の市民運動との連携が期待されます。

構成団体は(特活)名古屋NGOセンター、北海道NGOネットワーク協議会、(特活)国際協力NGOセンター、(特活)横浜NGOセンター、広島NGOセンター、(特活)NGO福岡ネットワーク、(特活)沖縄NGOセンターです。不戦へのネットワークは賛同団体になっています。

慣れない用語の解説

市民社会：NGO、市民運動、労働組合、宗教団体などのこと。市民社会スペースは「Civil Society Space」として国際的に用語化されている。

アドボカシー：市民の側からの政策提言のこと。権利擁護という意味もある。

名古屋NGOセンターを支援してください！

非政府組織ですから、NGOの命は市民のみなさんの寄付です。しかし、**運営は大変です！**

賛助会員・寄付の申し込み方法

- 1、ホームページより申し込み(クレジットカード可)。
- 2、郵便振り込み
口座番号 00860-5-90855
特定非営利活動法人・名古屋NGOセンター
(「会員希望」か「寄付」かを記入ください。)